

Financial Report 2018

OSAKA CITY UNIVERSITY



その存在が、仲間を強くする。

例えば、高い能力と志を持ち、

周りから信頼される人。

それはチームを牽引するリーダーと共に、

かけがえのない存在です。

大阪市立大学の卒業生の多くが、

経済、行政、教育、研究、医療・福祉といった分野の

リーダーやキーパーソンとして活躍しています。



2020年、大阪市立大学は創立140周年を迎えます。

目次

・学長 ごあいさつ	4
・公立大学法人における会計制度	5
・貸借対照表（概要）	7
・損益計算書（概要）	8
・貸借対照表（要約）	9
・損益計算書（要約）大学	10
・損益計算書（要約）病院	11
・キャッシュ・フロー計算書（要約）、行政サービス実施コスト計算書（要約）	12
・固定資産について	13
・財務諸表について	14
・大阪市立大学の取組み	15
・大阪市立大学の概要	16
・中期計画 重点三戦略の取組み 社会の発展を牽引する先端的研究・異分野融合研究の推進	17
・中期計画 重点三戦略の取組み 国際色豊かな高度人材の育成	18
・中期計画 重点三戦略の取組み 都市大阪における健康等の諸課題解決力の強化	19
・教育分野での取組み	20
・研究分野での取組み	21
・社会連携分野での取組み	22
・医療分野での取組み	23
・公立大学法人大阪始動	25

※ 財務諸表に関する数値については、端数処理の関係上、合計において一致しない場合があります。

※ P.17～P.23に記載している情報は、原則として公表時点のものを掲載しています。

学長 ごあいさつ

大阪市立大学は、2020年に創立140周年を迎える我が国最初の市立の大学で、現在では日本最大級の学生数・学部数を有する公立大学であり、大阪市内に位置する唯一の総合大学でもあります。

前身の大阪商科大学の開学にあたって、当時の大阪市長 關一は、「都市・大阪を背景とした学問の創造」をめざす大学として「国立大学のコピー（コピー）であってはならぬ」と述べました。この言葉は現在も本学の建学の精神として脈々と引き継がれています。

2019年4月、公立大学法人大阪市立大学と公立大学法人大阪府立大学を新設合併し、2大学1高専を運営する法人として公立大学法人大阪が設立されました。今後は、法人の運営並びに大学統合に向けて、大阪市・大阪府とも連携を密に準備を進め、教職員や在学生のみならず、卒業生など多くのステークホルダーのご意見も参考にしつつ、これまで培ってきた両大学の伝統を大切にしながら、魅力ある新大学の実現につなげてまいります。

この財務報告書は、2018年度決算を踏まえ、本学の状況を主に財務面を通してご理解いただきますことを目的として作成しました。引き続き大阪市立大学への温かいご支援、ご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。



大阪市立大学 学長 荒川哲男

公立大学法人における会計制度

公立大学法人の会計基準とは、どのようなものですか？

公立大学法人は、「地方独立行政法人法」および「地方独立行政法人会計基準」に基づき、毎事業年度ごとに、貸借対照表、損益計算書などの財務諸表を複式簿記、発生主義により作成しております。

貸借対照表とは

貸借対照表は、期末時点（3月31日）における財政状態を明らかにするための書類です。大阪市立大学の持つすべての資産、負債および純資産を記載しています。

P.7 貸借対照表

損益計算書とは

損益計算書は、一会計期間（4月1日から3月31日）に属するすべての費用と収益を記載した書類です。公立大学法人は、企業会計のように経営成績を示すためではなく、利益の獲得を目的とせず「損益均衡の原理」を基本としており、運営状況を明らかにすることを目的としています。

P.8 損益計算書

キャッシュ・フロー計算書とは

キャッシュ・フロー計算書とは、一会計期間における、資金収支の状況を活動区分別に表示して、大阪市立大学の活動内容を資金の流れから表したもので、業務活動、投資活動、財務活動の3つに区分しています。

P.12 キャッシュ・フロー計算書

行政サービス実施コスト計算書とは

行政サービス実施コスト計算書とは、皆さまに負担いただいていますコストを表した書類です。損益計算書に計上されない減価償却相当額や引当外退職給付見積額、大阪市の財産や出資などを使用することから生じる機会費用等を含めて表示しています。

P.12 行政サービス実施コスト計算書

貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書の関係をP.14に示しています。

公立大学法人会計の特色について説明します。

地方独立行政法人会計基準は企業会計に準じていますが、公立大学法人は公共的な性格を有し、主たる事業が教育研究であることを踏まえ、利益の獲得を目的としないため、企業会計にはない以下のような特有の処理を行っております。

損益均衡

公立大学法人の主たる事業は教育研究であり、利益の獲得を目的としないため、計画通り業務を行えば、損益が均衡するように、固定資産を取得した際には、同額を将来支払うべき費用（減価償却費）の準備として負債科目（資産見返負債）に積み立て、耐用年数に応じ、毎年、減価償却費に見合うよう、それと同金額取崩し収益（資産見返負債戻入）とすることで、損益に影響を及ぼさないように処理しています。

損益外減価償却

法人設立時に出資された固定資産等の減価償却は、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されるものではなく、その資産価値の減少は、公立大学法人の運営責任の範囲外にあると考え、損益上の費用ではなく、資本の減少と考えて資本剰余金から減額します。

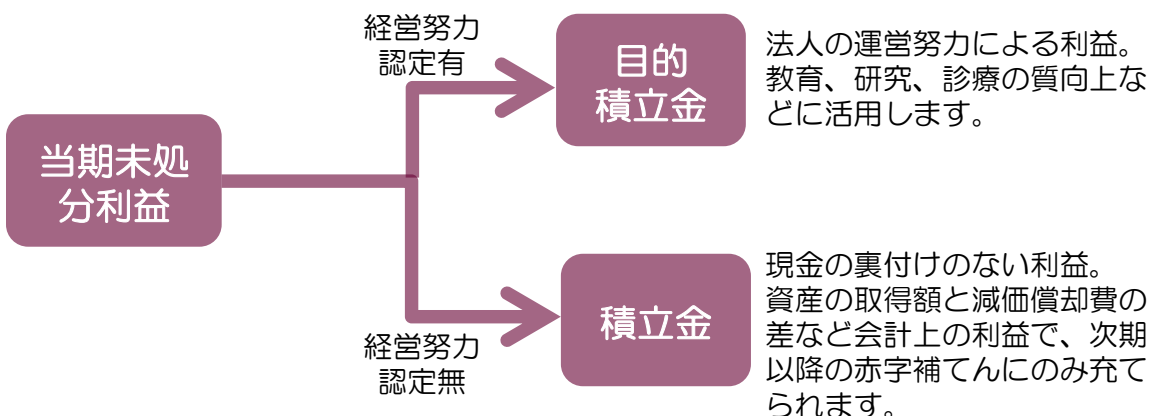
この資産価値の減少である「損益外減価償却累計額」として、380億円計上しており、これに対する施設整備費は、設立団体から予算措置されることが前提のため法人として引当金の計上は会計上難しく、施設整備費補助金の予算措置は設立団体の財政状況に大きく左右されるため、目的積立金を施設整備に充てる必要があります。

引当外退職給付見積額

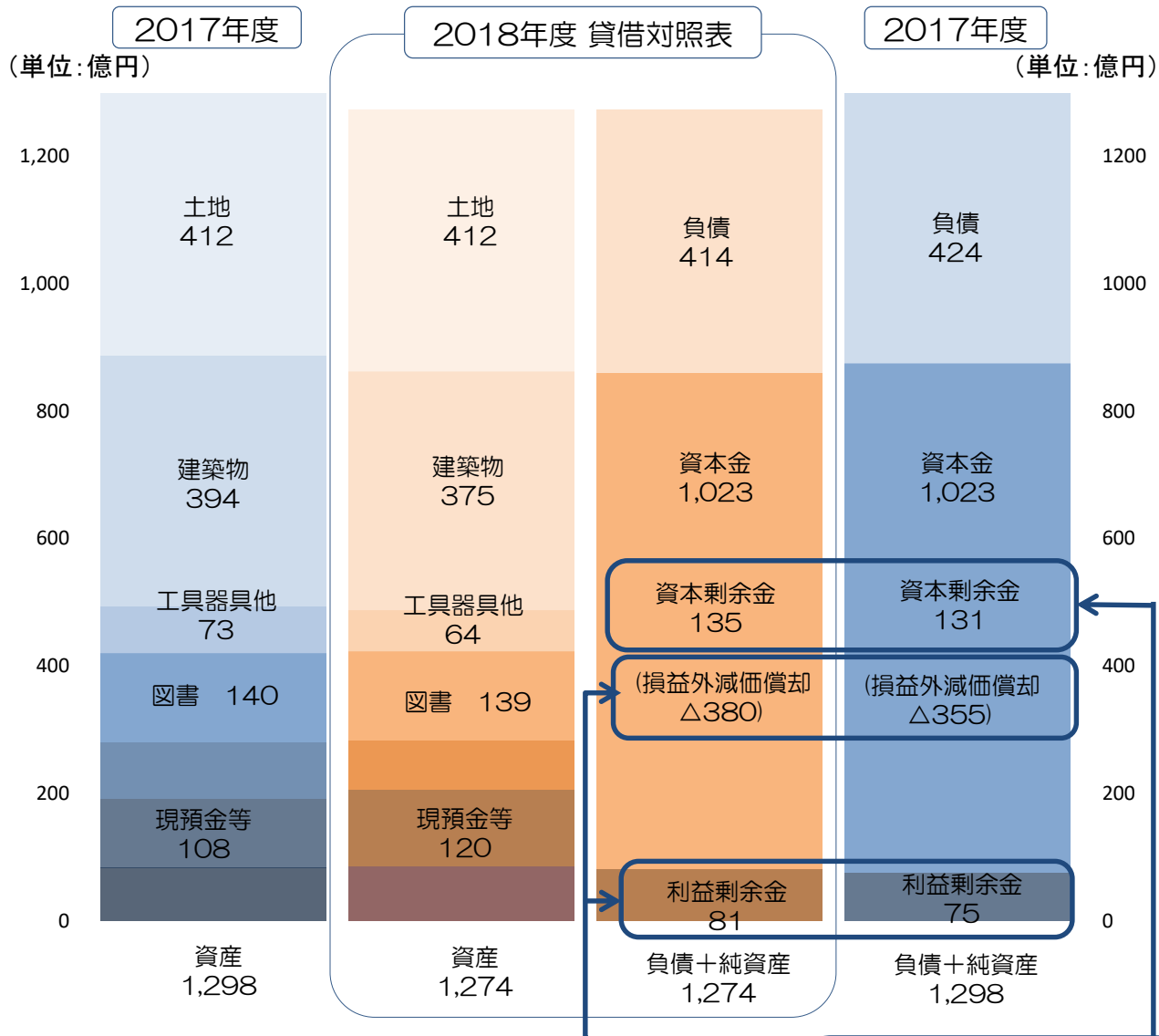
公立大学法人は設立団体から退職給付の財源が予算措置されることが明らかに見込まれる場合は、企業会計で行っている引当金を計上しないこととされております。この場合、引当外となった退職給付及び賞与については、「引当外退職給付見積額」として貸借対照表の注記において表示することとされております。

本学においては、大阪市からの財源措置が明らかに見込まれておりますので、引当金を計上せず、「引当外退職給付見積額」として、127億円（大阪市からの派遣職員分23億円を含む）を表示しております。

公立大学法人における利益



貸借対照表（概要）



利益剰余金 81億円（2017年度 75億円）

- 現金の裏付けあり（法人の経営努力による利益） 45億円
特定償却資産の施設整備や教育、研究、診療の質向上などに充てられる

目的積立金（残高）	大学 11億円	病院 24億円
+当期利益	7億円	3億円

- 現金の裏付けなし（会計上のみの利益） 36億円
次期以降の会計上の損失があった場合の相殺にのみ充てられる

積立金（残高）	大学 1億円	病院 35億円
+当期利益	0億円	0億円

資本剰余金 135億円

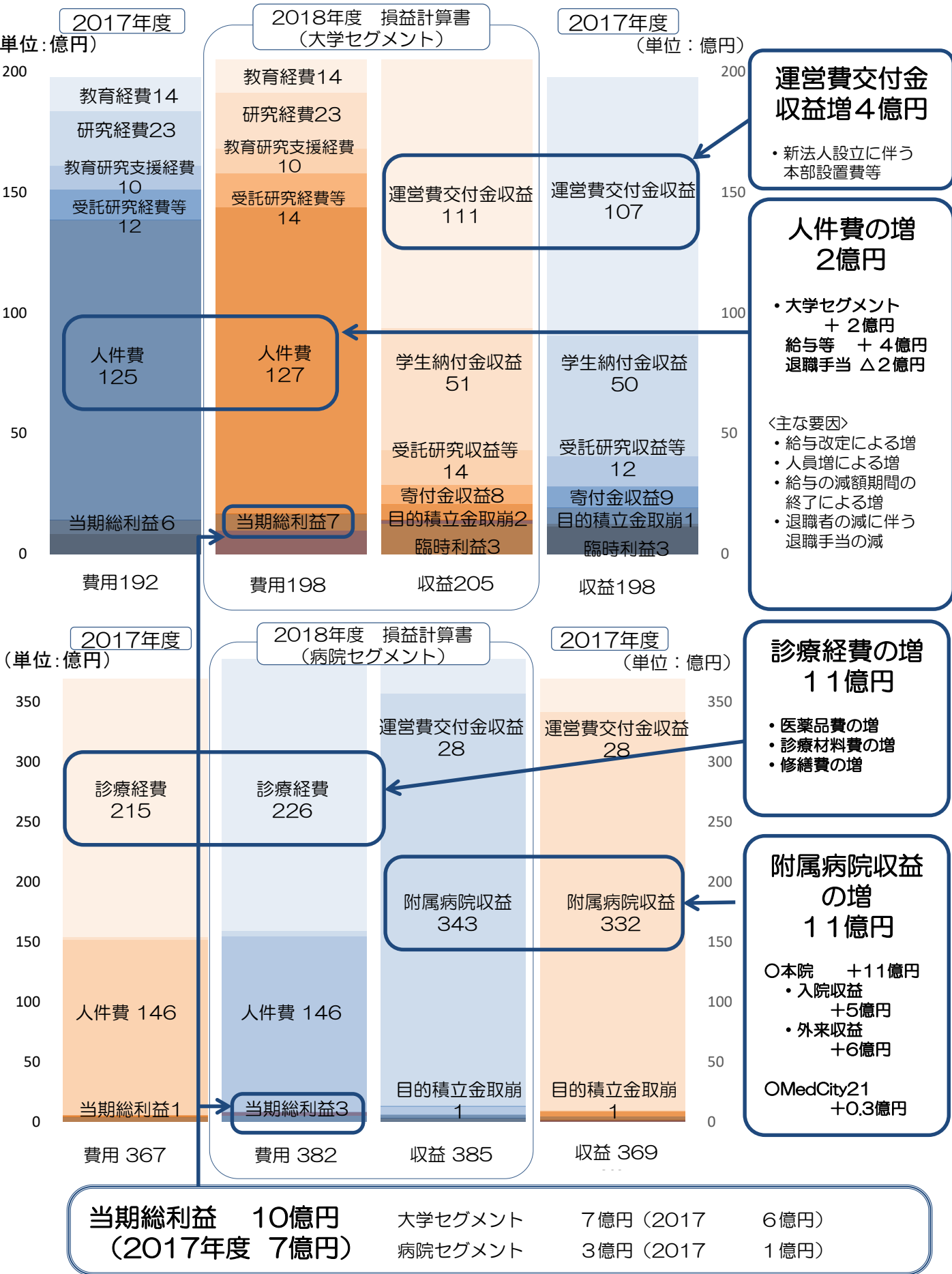
大阪市からの施設整備費補助金に加え目的積立金を活用し、遅れている施設の整備、改修を実施。

固定資産 資本剰余金 +4億円

損益外減価償却 $\Delta 380$ 億円（2017年度 $\Delta 355$ 億円）

特定償却資産の減価償却費は、損益外減価償却費に計上される。これに対する施設整備費は、設立団体から予算措置されることが前提のため、法人として引当金を積立てることが難しいが、予算措置は、設立団体の財政状況に左右される。この為、利益剰余金を充当する事が想定される。

損益計算書（概要）



貸借対照表（要約）

(億円)

資産の部	2017年度	2018年度	前年度比	
	1,298	1,274	△25	98%
固定資産	1,107	1,068	△39	96%
有形固定資産	1,019	991	△28	97%
土地	412	412	0	100%
建物・構築物・機械装置	394	375	△19	95%
工具器具備品	71	59	△12	84%
図書	140	140	0	100%
その他	2	5	3	260%
無形固定資産	7	4	0	60%
ソフトウェア	6	3	0	55%
その他	1	1	0	50%
投資その他の資産	82	73	△9	89%
投資有価証券	6	6	0	93%
未収財源措置予定額	60	54	△6	91%
長期性預金	12	12	0	100%
金銭信託	4	0	0	100%
その他	1	1	0	0%
流動資産	191	206	15	108%
現金および預金	108	120	12	111%
未収附属病院収入	69	63	△6	92%
その他未収入金	10	17	7	174%
その他	5	5	0	102%

減価償却 △24.4億円
 ・建物 △23.5億円
 ・構築物 △0.9億円

放射線治療計画用X線CTシステム
 +1.1億円
 減価償却 △21.3億円

「資産見返負債」
 運営費交付金、授業料、補助金、
 寄附金等を財源として資産購入
 した場合は収入時に収益化せず
 に一旦固定負債として計上し、
 減価償却時に、資産見返戻入と
 して収益化する

負債の部	2017年度	2018年度	前年度比	
	424	414	△10	98%
固定負債	296	289	△7	98%
資産見返負債	169	170	1	101%
長期寄附金債務	33	33	0	100%
長期借入金	30	31	1	103%
長期末払金	57	51	△6	89%
長期リース債務	6	1	△5	17%
資産除去債務	2	2	0	100%
流動負債	128	124	△4	97%
運営費交付金債務	0	0	0	0%
寄附金債務	21	22	1	105%
前受受託研究費等	2	3	1	150%
前受受託事業費等	9	10	1	111%
一年以内返済予定長期借入金	9	8	△1	89%
未払金	75	71	△4	95%
リース債務	7	5	△2	71%
預り科学研究費補助金等	3	3	0	100%
預り金	2	2	0	100%
その他	0	0	0	0%

病院による市からの借入金残高

純資産の部	2017年度	2018年度	前年度比	
	874	860	△14	98%
資本金	1,023	1,023	0	100%
資本剰余金	△225	△244	△19	108%
資本剰余金	131	135	4	103%
損益外減価償却累計額	△355	△380	△25	107%
その他	0	0	0	0%
利益剰余金	75	81	6	108%
前中期目標期間繰越積立金	27	71	44	263%
目的積立金	32	0	△32	0%
積立金	10	0	△10	0%
当期末処分利益	7	10	3	143%

損益計算書（要約）大学

(億円)

総費用	2017年度	2018年度	前年度比
	191.9	198.2	6.3
経常費用	191.9	198.2	6.3
業務費	183.7	188.4	4.7
教育経費	14.1	13.7	△0.4
研究経費	22.8	23.3	0.5
教育研究支援経費	9.7	10.2	0.5
受託研究費等	12.4	14.1	1.7
人件費	124.7	127.1	2.4
一般管理費	7.1	8.7	1.6
財務費用	1.0	0.9	△0.1
雑損	0.1	0.1	0.0
臨時損失	0.0	0.0	0.0

受託研究費等の増 1.7億円
・医学研究科において採択増

人件費の増 2.4億円
・給与等 + 4.1億円
教員 + 3.4億円、職員 + 0.7億円

・退職手当 △1.7億円
教員 △1.9億円、職員 + 0.1億円
役員 + 0.1億円

総収益	2017年度	2018年度	前年度比
	197.8	205.1	7.3
経常収益	193.6	201.1	7.5
運営費交付金収益	107.0	111.3	4.3
学生納付金収益	50.5	50.9	0.4
受託研究等収益	12.5	14.2	1.7
補助金等収益	2.0	2.0	0.0
施設費収益	1.2	2.0	0.8
寄附金等収益	8.8	8.1	△0.7
資産見返負債戻入	6.5	6.5	0.0
雑益	5.2	6.1	0.9
臨時利益	3.0	2.5	△0.5
目的積立金取崩額	1.1	1.5	0.4

運営費交付金収益の増 + 4.3億円

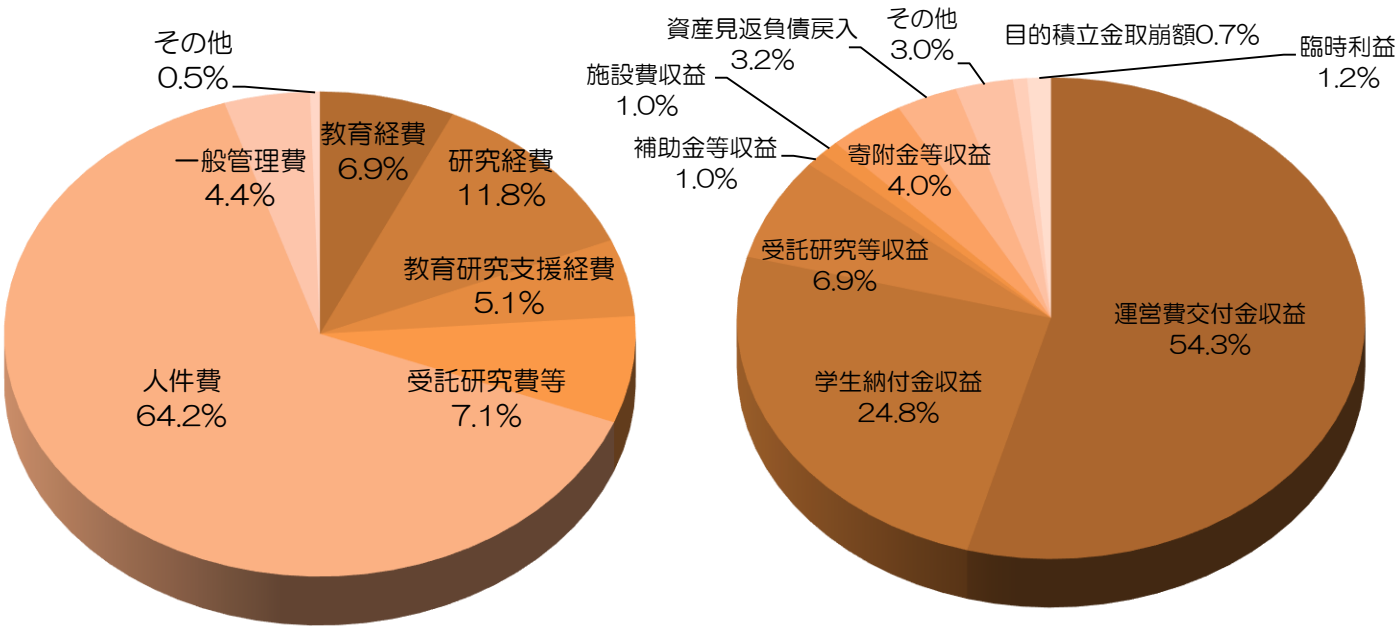
・新法人設立に伴う本部設置等 + 2.6億円

旧法人消滅に伴う
運営費交付金債務の収益化

目的積立金を財源とした費用は、
経常、臨時であるが、見合いの
収益は経常、臨時ではなく、目的
積立金取崩として独立計上し
ている

経常利益	1.7	2.9	1.2
------	-----	-----	-----

当期総利益	5.9	6.9	1.0
-------	-----	-----	-----



損益計算書（要約） 病院

(億円)

総費用	2017年度	2018年度	前年度比
	367.4	382.2	14.8
経常費用	367.4	382.2	14.8
業務費	364.0	377.7	13.7
教育経費	0.2	0.5	0.3
研究経費	0.3	0.3	0.0
診療経費	214.7	226.4	11.7
受託研究費等	2.9	4.3	1.4
人件費	145.9	146.2	0.3
一般管理費	3.0	4.1	1.1
財務費用	0.4	0.4	0.0
雑損	0.0	0.0	0.0
臨時損失	0.0	0.0	0.0

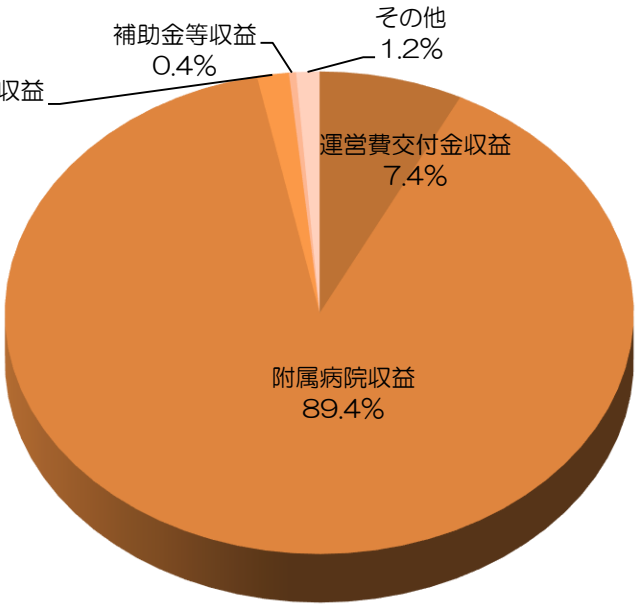
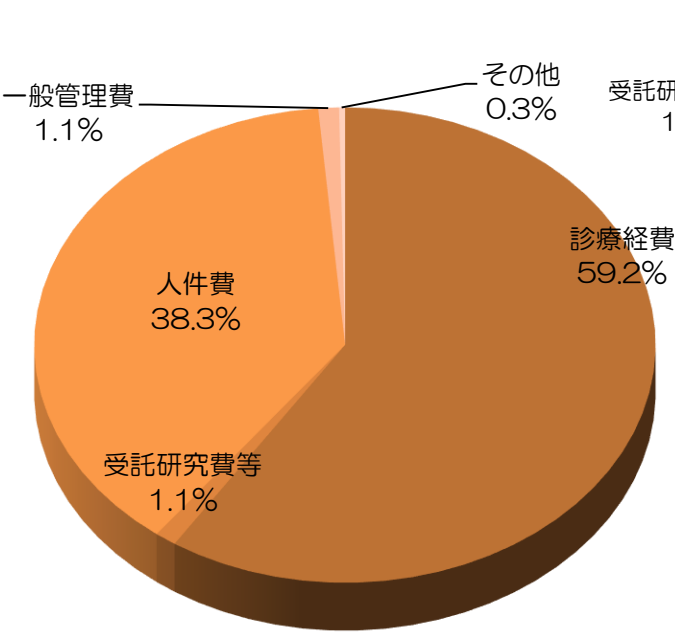
総収益	2017年度	2018年度	前年度比
	368.9	385.3	16.4
経常収益	368.2	384.1	15.9
運営費交付金収益	27.5	28.4	0.9
附属病院収益	331.9	343.4	11.5
受託研究等収益	4.3	6.3	2.0
補助金等収益	1.1	1.4	0.3
寄附金等収益	0.0	0.0	0.0
資産見返負債戻入	0.4	0.3	△0.1
財務収益	0.0	0.0	0.0
雑益	3.0	3.2	0.2
臨時利益	0.0	0.0	0.0
目的積立金取崩額	0.7	1.1	0.4
経常利益	0.8	2.0	1.2
当期総利益	1.5	3.1	1.6

診療経費の増 +11.7億円
・医薬品費 +6.7億円
・診療材料費 +2.4億円
・修繕費 +0.9億円

受託事業費の増 +1.4億円
・治験研究費等の増

附属病院収益の増 +11.5億円

○本院 +11.1億円
・入院収益 +5.2億円
入院患者数減
278,329人→260,331人
(△17,998人)
一人一日当たり診療単価増
79,180円→86,758円
(+719円)
・外来収益 +5.9億円
外来患者数増
490,231人→491,556人
(+1,325人)
一人当たり診療単価増
21,269円→22,465円
(+1,196円)
OMedCity21 +0.3億円
・健診受診者数増
13,639人→13,729人



キャッシュ・フロー計算書（要約）

キャッシュ・フロー計算書	2017年度	2018年度	前年度比
業務活動によるCF	37.6	46.7	9.1
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 238.6	△ 254.8	△ 16.2
人件費支出	△ 270.2	△ 279.6	△ 9.4
その他の業務支出	△ 9.1	△ 11.0	△ 1.9
運営費交付金収入	135.9	141.9	6.0
学生納付金収入	51.2	51.3	0.1
附属病院収入	324.3	348.9	24.6
外部資金収入	30.4	34.4	4.0
その他の業務収入など	13.6	15.7	2.1
投資活動によるCF	△ 28.8	△ 38.3	△ 9.5
有価証券の償還による収入	4.0	0.0	△ 4.0
有形固定資産の取得による支出	△ 26.7	△ 26.7	0.0
無形固定資産の取得による支出	△ 2.1	△ 0.6	1.5
長期性預金の取得による支出	△ 2.0	0.0	2.0
定期預金の預入による支出	△ 82.0	△ 102.0	△ 20.0
定期預金の払戻による収入	77.0	86.0	9.0
金銭信託の払戻による収入	0.0	3.8	3.8
施設費による収入	2.6	1.0	△ 1.6
利息及び配当金の受取額	0.3	0.2	△ 0.1
財務活動によるCF	△ 2.0	△ 12.6	△ 10.6
資金増減額	6.9	△ 4.2	△ 11.1
資金期首残高	66.0	72.8	6.8
資金期末残高	72.8	68.7	△ 4.1
現金及び預金	107.8	119.7	11.9
定期預金	35.0	51.0	16.0

「業務活動」

教育・研究・診療などの通常業務の実施に伴う資金の出入りを表している

「投資活動」

固定資産取得や売却、基金・余裕資金運用などの投資活動に伴う資金の出入りを表している

「財務活動」

借入金による資金の調達や返済などの財務活動に伴う資金の出入りを表している

貸借対照表流動資産の現金及び預金から定期預金分を引くと、68.7億円となり、資金期末残高と一致する

行政サービス実施コスト計算書（要約）

	2017年度	2018年度	前年度比
業務費用	140.3	145.1	4.8
損益計算書上の費用	559.1	580.4	21.3
業務費	547.7	566.2	18.5
一般管理費	9.9	12.8	2.9
財務費用	1.4	1.3	△ 0.1
雑損	0.1	0.1	0.0
自己収入等	△ 418.8	△ 435.3	△ 16.5
学生納付金収益	△ 50.5	△ 50.9	△ 0.4
附属病院収益	△ 331.9	△ 343.4	△ 11.5
受託研究等収益など	△ 16.8	△ 20.5	△ 3.7
寄附金収益	△ 8.8	△ 8.1	0.7
財務収益	0.0	0.0	0.0
雑益	△ 5.5	△ 6.7	△ 1.2
資産見返運営費交付金等戻入	△ 2.3	△ 3.0	△ 0.7
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入	△ 0.3	△ 0.1	0.2
資産見返寄附金戻入	△ 2.7	△ 2.6	0.1
損益外減価償却相当額	24.6	24.3	△ 0.3
損益外減損損失相当額	0.0	0.0	0.0
損益外利息費用相当額	0.0	0.0	0.0
損益外除売却差額相当額	0.0	0.0	0.0
引当外賞与増加見積額	0.7	0.7	0.0
引当外退職給付増加見積額	0.0	△ 1.8	△ 1.8
機会費用	0.6	0.3	△ 0.3
使用料等による機会費用	0.3	0.3	0.0
大阪市出資等の機会費用	0.3	0.0	△ 0.3
行政サービス実施コスト	166.3	168.6	2.3

「市からの財源で賄われているコスト」

PLの費用から、学生納付金や診療収益等の自己収入を差し引いたもの

「損益計算書に計上されないコスト」

市から出資された資産等の減価償却や除却損失及び一部退職手当等の制度上費用に反映されない負担相当額

「免除もしくは軽減されているコスト」

市等の資産利用に関して、公立大学法人ゆえに優遇された相当額

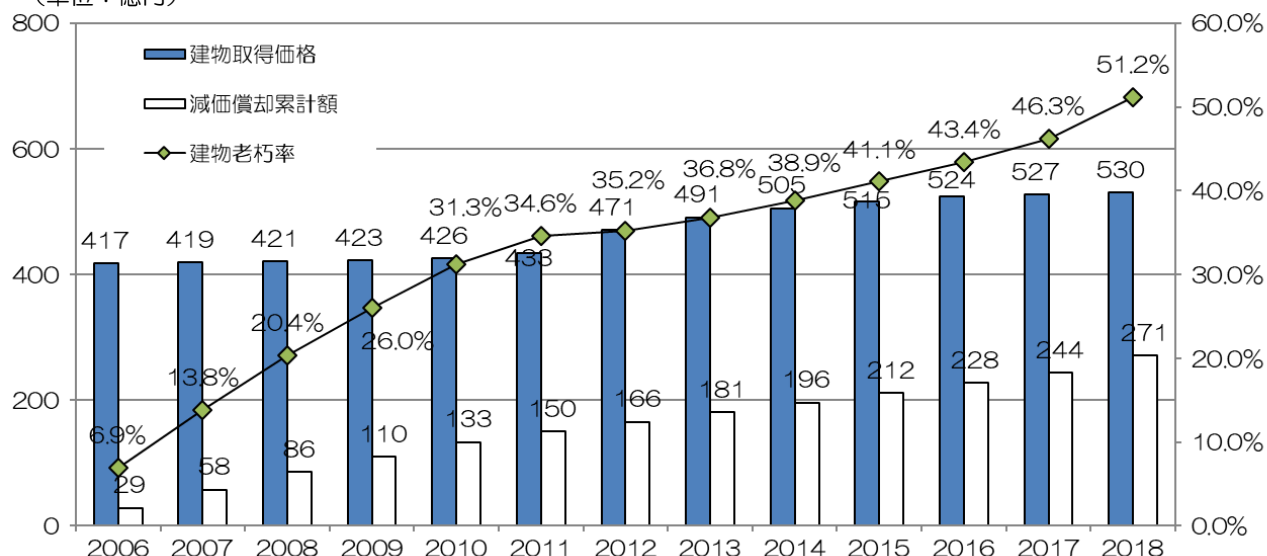
運営費交付金収益は140億であるが、市民の皆様には負担いただいているコストは168億円

固定資産について

建物の老朽化

建物の取得価格の増加に対して、減価償却累計額の増加が上回っていることから、建物老朽化率（建物取得価格に対する減価償却の割合）が上昇しています。このことは、施設の老朽化に整備が追いついていない状況を示しています。

（単位：億円）

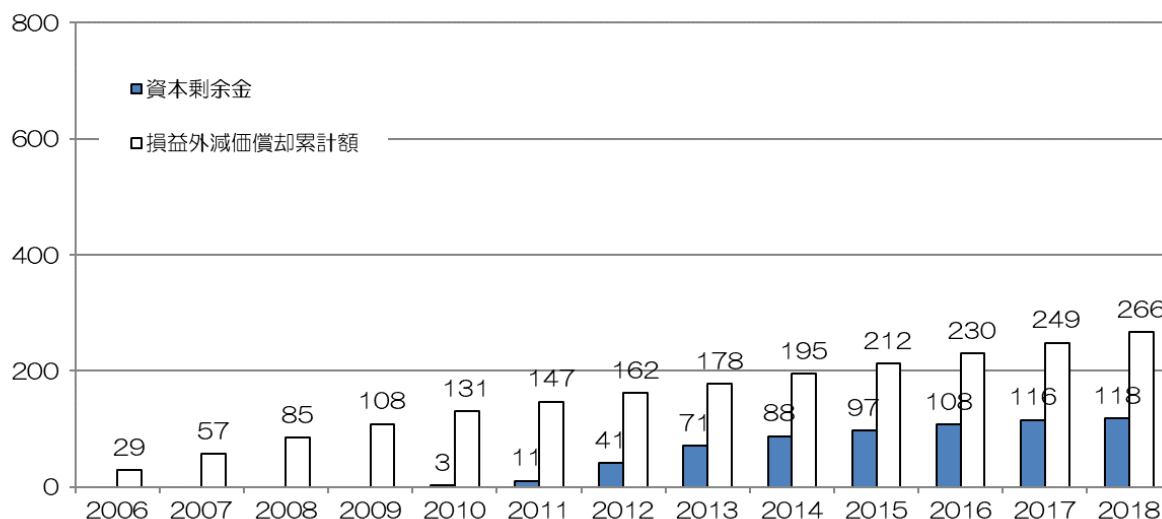


※大阪市から出資のあった建物の取得価格は、出資時の時価評価額を計上し、減価償却累計額は法人化以降分を計上しています。

特定償却資産の減少

特定償却資産は、出資された資産や施設整備費補助金及び目的積立金を財源として取得し、大阪市から特定償却資産と認められた資産で、資本剰余金（出資資産は資本金）となります。また、損益外減価償却累計額は、特定償却資産の減価償却した累計額を示しており、特定償却資産の増加が特定償却資産の減少に追いついていない状況となっています。

（単位：億円）

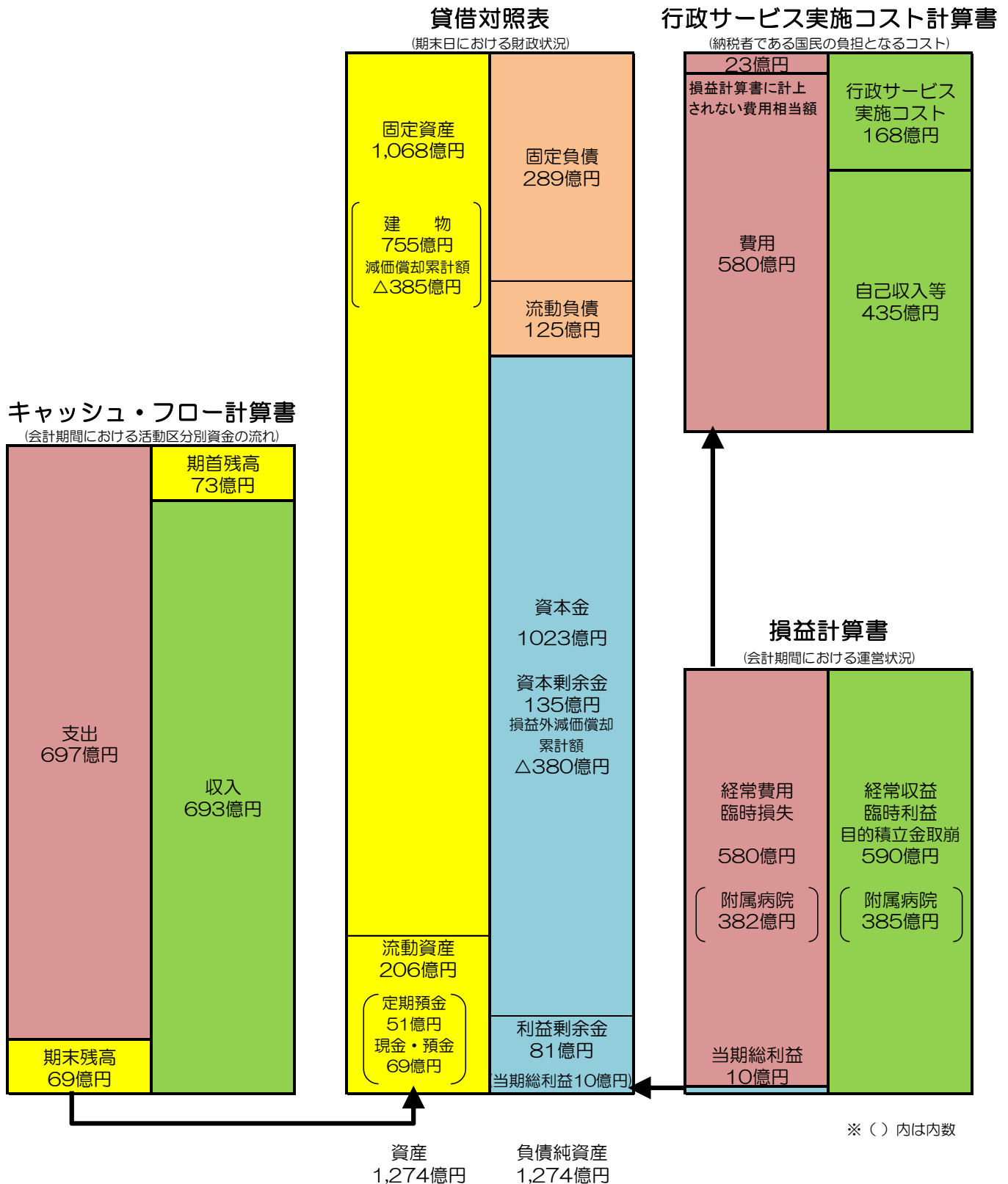


※病院セグメントでは、出資財産以外は、特定償却資産ではなく（目的積立金で取得した直接診療収益に影響が無い資産を除く）、民間企業と同様に損益外計上ではなく、減価償却費として費用計上しているため、上記グラフは大学分を示しています。

財務諸表について

公立大学法人は、「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」にしたがって会計を行い、財政状態及び運営状況を明らかにするため、財務諸表を作成しています。

財務諸表の体系概要



大阪市立大学の取組み

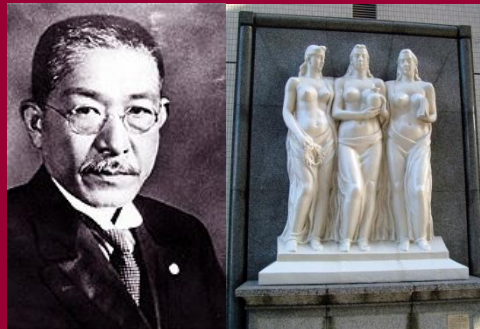
大阪市立大学は
皆様に支えられて活動を行っています。
これからも、皆様からのご支援に対する説明責任を果たしながら、

「大学は都市とともにあり、都市は大学とともにある」

を開設以来 の理念として、

また、医学部建学の精神である「智・仁・勇」に基づき、

教育・研究・地域貢献・医療を目指します。



第7代大阪市長 關 一 智・仁・勇の三女神像

大阪市立大学の概要

主な沿革

1880年（明治13年）	大阪商業講習所	設立
1928年（昭和3年）	大阪商科大学	創立
1947年（昭和22年）	大阪市立医科大学	創立
1949年（昭和24年）	大阪市立大学	創立



市立大阪高等商業学校 明治45年頃

設置学部等	商学部/経営学研究科 経済学部/経済学研究科 法学部/法学研究科 文学部/文学研究科 理学部/理学研究科 工学部/工学研究科 医学部医学科/医学研究科 医学部看護学科/看護学研究科 生活科学部/生活科学研究科 創造都市研究科/都市経営研究科 医学部附属病院	学生数		8,247人
		教員数		729人
		職員数	杉本他	198人
			阿倍野	1,288人
		校地面積	杉本他	527,450㎡
キャンパス	杉本、阿倍野		阿倍野	30,756㎡
サテライト他	梅田 理学部附属植物園（交野市）	施設面積	杉本他	197,614㎡
			阿倍野	171,323㎡

2018年5月1日現在

各種ランキング

「2019 THE World University Rankings」

国内順位	世界順位	大学名
1	42	東京大学
2	65	京都大学
3	251-300	大阪大学
		東北大学
5	301-350	東京工業大学
		名古屋大学
8	401-500	藤田保健衛生大学
		北海道大学
		九州大学
		帝京大学
		東京医科歯科大学
		首都大学東京
		筑波大学
		千葉大学
14	601-800	広島大学
		順天堂大学
		慶應義塾大学
		近畿大学
		神戸大学
		日本医科歯科大学
		立教大学
		会津大学
		早稲田大学
		横浜市立大学
25	801-1000	大阪市立大学

「2019 QS World University Rankings」

国内順位	世界順位	大学名
1	23	東京大学
2	35	京都大学
3	58	東京工業大学
4	67	大阪大学
5	77	東北大学
6	111	名古屋大学
7	126	九州大学
8	128	北海道大学
9	198	慶應義塾大学
10	208	早稲田大学
11	260	筑波大学
12	321	広島大学
13	352	神戸大学
14	352	東京医科歯科大学
15	456	一橋大学
16	460	横浜市立大学
17	464	千葉大学
18	511-520	熊本大学
		岡山大学
20	521-530	長崎大学
21	541-550	大阪市立大学
22	561-570	金沢大学
23	571-580	東京農工大学
24	601-650	鹿児島大学
		大阪府立大学

中期計画 重点三戦略の取組み

社会の発展を牽引する先端的研究・異分野融合研究の推進

南部陽一郎物理学研究所（NITEP）設立

2018年11月1日（木）、大阪市立大学は本学特別栄誉教授・名誉教授である南部陽一郎博士がノーベル物理学賞を受賞してから10周年となることを記念し、「南部陽一郎物理学研究所（Nambu Yoichiro Institute of Theoretical and Experimental Physics(NITEP)）」を設立しました。

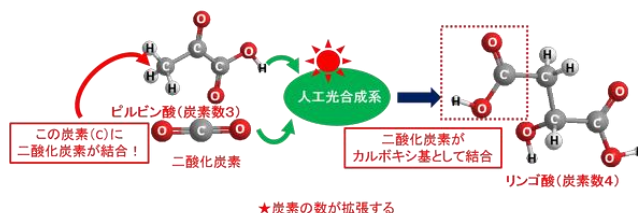


本研究所の設立により、高度で国際的な研究活動の推進と若手研究人材の育成を可能とする研究環境を整備し、国内外から優れた研究者が集まる国際共同研究拠点の形成を目指します。

新たな人工光合成技術開発に成功

人工光合成研究センターの天尾 豊 教授と大学院理学研究科 物質分子系専攻の片桐 毅之 大学院生（前期博士課程2年）らのグループは、可視光エネルギーにより二酸化炭素を有機分子に結合させて固定できる新たな人工光合成技術の開発に成功しました。本研究成果は、International Union of Pure and Applied Chemistry (IUPAC) が発刊する『Pure and Applied Chemistry』に2018年9月3日に掲載されました。

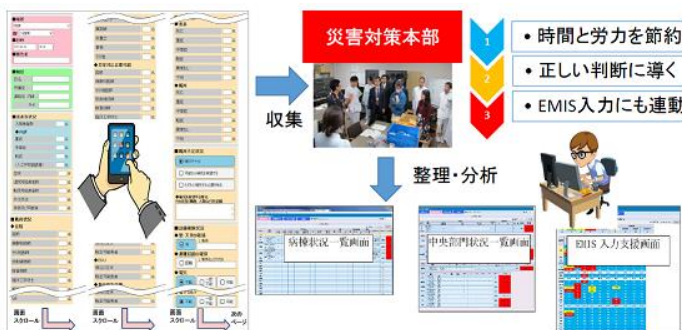
新たな人工光合成
(今回の成果)



日本初！「災害時院内情報管理システム」の 考案 と導入

医学研究科 救急医学の山本 啓雅病院教授らの研究グループは、スマートフォンを用いて災害時の院内情報を本部に集約・分析を行う「災害時院内情報管理システム」を考案しました。

本システムでは傷病者診断だけでなく、ベッドやICUの空き状況、ライフラインや医薬品の使用状況など院内のあらゆる情報をタイムリーに集約することが可能となります。これまでに3回の訓練で実際に使用し、2019年3月7日より本学医学部附属病院へ導入する運びとなりました。本システムの導入により時間と労力の節約が可能となり、EMISへタイムリーな情報を提供することで、より多くの患者に最善の医療が提供できると期待されます。



「医工・生命工学教育研究センター」を開設

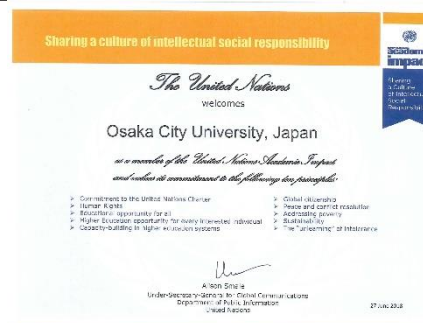
健康・長寿社会の実現に必要な再生医療やガン治療に資する最先端医療工学技術を実現するための基盤構築を目指して開設しました。これまで、各分野の研究者が個別に医学部の研究者と連携し、医療工学技術の研究を行っていましたが、単独で解決可能な課題に限定されていました。本センター開設により、機械物理系、電子情報系、化学生物系を専門とする教員が連携して多方向から共通の課題にアプローチすることで、医工連携と医療工学研究を一層推進します。

中期計画 重点三戦略の取組み

国際色豊かな高度人材の育成

国連アカデミック・インパクトに加盟

国連アカデミック・インパクト（UN Academic Impact: UNAI）とは、国連と高等教育機関を結びつけるグローバルな取り組みです。本学は2018年6月に加盟申請が認められました。今後、全学部において、持続可能な開発目標（SDGs）をはじめとする、国連に委託された業務・活動にコミットし、世界の高等教育機関との連携をさらに深め、本学らしい特色のある取り組みを推進していくとともに、積極的に国際的発信を行って参ります。



学術交流の促進に向け、各国の有力大学と協定を調印



2018年10月29日、インドネシアで最古の大学かつ最有力大学であるインドネシア大学から、Ir. Muhammad Anis学長他を本学に迎え、学術交流協定の調印式を実施。これに先立ち、荒川学長が2018年10月1日に同大学を訪問し、相互の交流を深めています。

2018年12月4日には、タイの最高学府であるチュロンコン大学からBundhit Eua-arporn学長他を本学に迎え、学術交流協定を更新。チュロンコン大学とは2013年に学術交流協定を締結して以来、本学拠点の設置や、シンポジウム等の交流活動を活発に実施しています。

本学教職員と学生がAPSSA国際会議に参加

2018年8月5日(日)～11日(土)、大学コンソーシアム大阪主催の海外SD研修に参加した本学の教職員が、マレーシアを訪れ、学生支援をテーマとするAPPSSA国際会議へ参加するとともに、クアラルンプール近郊の大学3校を訪問しました。また、同時期に開催されたAPSSA学生会議にも本学の学生が3名参加いたしました。APPSSA国際会議は隔年で開催されており、今年も各界の代表を招いたパネルディスカッションや、先進的な取り組みを行っている大学の発表などがありました。



文部科学省 大学の世界展開力強化事業に採択

本学による「日米をつなぐ共創的ソーシャルイノベーター育成プログラム」が、2018年度文部科学省 大学の世界展開力強化事業に採択されました。本学が設置している「グローバル・コミュニケーション(GC)副専攻」と「コミュニティ再生(CR)副専攻」を基礎とし、アクティブラーニングやプロジェクト型演習科目へのオンライン型授業の導入や、留学等の既存の日米交流事業の前後にオンラインを用いた授業の導入を組み合わせる事で、教育プログラムの質の向上を目的とするものです。

中期計画 重点三戦略の取組み

都市大阪における健康等の諸課題解決力の強化

92%の自動検出に成功！ 深層学習を用いたAIによる脳動脈瘤検出アルゴリズム AI補助下での読影精度の向上を検証

医学研究科放射線診断学・IVR学の三木幸雄 教授、植田大樹 大学院生（医師）らの研究グループは、エルピクセル社と共同で人工知能（AI）による脳動脈瘤の自動検出アルゴリズムの開発および検証を行いました。2006年11月から2017年9月の間に本学医学部附属病院をはじめとする4つの施設から集めた1271枚のMRA画像（1477個の脳動脈瘤）を対象に深層学習を用いてアルゴリズムを開発し、検証を行った結果、92%の自動検出に成功しました。アルゴリズムの補助を受けた場合、放射線科医による単独読影と比較して、脳動脈瘤の検出数は5～10%程度上昇し、その点で、深層学習による脳動脈瘤検出の臨床有用性を世界で初めて検証した研究となりました。本研究の成果は、2018年10月23日に学術誌Radiologyにオンライン掲載されました。

消防隊員の熱中症対策を科学的にサポート



大阪市立大学と大阪市消防局は、2017年6月に「消防隊員のヘルスケア等の研究開発に係る連携に関する申合せ」を締結し、昨年度から夏季の消防活動時における消防隊員の熱中症対策に取り組んでいます。今年度は、消防活動の現場で実施する対策について、その有効性を検証する研究を進めており、消防活動時の隊員の熱中症予防および消防活動の効率化のために有効な方法を明らかにしていきます。

歴史街道推進協議会と「日本文化体感プログラム」の連携協定を締結

2019年3月20日（水）に、歴史街道推進協議会と「日本文化体感プログラム」の提供に関する連携協定を締結しました。同協議会が大学と協定書を締結するのは初めてです。

高度外国人材として活躍を期待される留学生に大学の課程で学ぶ基礎学力や専門知識等だけでなく、日本の歴史や文化、日本人の考え方や特性などを伝えることで、将来の幹部候補としてのビジネス感覚や日本人とのコミュニケーションスキルを養います。外国人留学生だけでなく、日本人学生や教職員も対象とし、関西・大阪の歴史文化に関する興味を持ち、国際交流の際に日本らしさ（日本人の「心」と「技」）を伝えられる一助となることが期待されます。



「副首都・大阪」連携プロジェクト成果発表会を開催

2018年12月16日（日）に関西大学梅田キャンパスにて、「副首都・大阪」連携プロジェクト成果発表会が開催され、商学部3年生の石原 理帆さんが発表しました。

本プロジェクトは、大阪府・大阪市副首都推進局が、「副首都・大阪」に向けた取組の一環として実施するもので、各大学の協力のもと、副首都をテーマにした学生による



演習・研究活動を通じて、次世代を担う若者が大阪の将来を考える契機とするとともに、「副首都・大阪」の実現に向けた機運醸成を図るものです。

総評では副首都推進局から、期待以上の興味深い内容であったとの言葉を頂き、「副首都・大阪」の機運の醸成に有意義な成果報告会となりました。

ー教育分野での取組みー

大阪市立大学オリジナル純米吟醸酒「月の桂」を販売

今回、新たに出来上がる大阪市立大学オリジナル純米吟醸酒「月の桂」は、酵母研究のプロフェッショナルである京都市産業技術研究所の廣岡 青央 研究主幹と本学理学部の田中 俊雄 教授が、およそ10年前に「美味しい王道の日本酒」を目指して共同開発した酵母「京の華」を使用しています。この酵母を使い、延宝3年（1675年）創業の伏見では最も古い歴史を持つ造り酒屋の老舗蔵元「月の桂」が醸造しました。

商品のプロモーションは、文学部「表現・表象文化論演習Ⅱ」（担当：文学部 菅原 真弓教授）でアートマネジメントを学ぶ学生が中心となり、オリジナル日本酒のプロモーションを企画。

ラベルやボトルについても「自分たちと同世代の若者たちが手にとりやすいデザイン」をコンセプトにしました。また、プロモーションの柱となる企画として、2019年1月31日（木）12時よりクラウドファンディングを実施しました。開始から24時間で600本の予約があるなど、大きな反響を呼びました。



文学部に新学科「文化構想学科」を開設

2019年4月、文学部に新学科が誕生します。文化構想学科では、文学部が培ってきた人文学の豊かな伝統に立脚しつつ、その知見を今日の文化実践に応用し、新たな文化の創出に寄与する力を養います。文化は創造力や感性を育むことで豊かな人間性を涵養するとともに、来たるべき社会の新たな価値を創出し、他者との共感を通じた相互理解を促進することで、共生的社会の基礎を形作ります。

インドネシアでのボランティア活動に参加

経済学部 久保 彰宏准教授のゼミから4名が、2018年6月28日から本学の大学間協定校であるインドネシア、アングラス大学が主催するボランティア活動”Community Service Program”に2週間参加し、村のゴミ問題解決に取り組みました。日本人として初めて参加した学生たちは、今後も継続して日本および、または現地で、環境問題への取り組みを続けていきたいと話しています。



第2回 三大学留学生日本語スピーチコンテストを実施

2018年11月18日、大阪府立大学I-siteなんばにて本学、関西大学、大阪府立大学との三大学包括連携協議会主催による『第2回 三大学留学生日本語スピーチコンテスト』を開催。



「他文化との交流体験」をテーマに三大学で学ぶ留学生が3名ずつ5分間のスピーチを競い合うもので、企画や司会進行なども学生が主体となって行いました。本学は個人の部で金賞、銀賞、奨励賞を、団体の部で優勝と輝かしい成績を収めました。プログラム終了後には懇親会も開催され、三大学の留学生が親睦を深めました。

ー研究分野での取組みー

世界最高レベルの吸着力を誇る生物吸着材料を開発

～パン酵母×食品添加物～

工学研究科 化学生物系専攻 尾島 由紘 講師、東 雅之 教授らの研究グループは、都市鉱山からのレアアース回収や水中に含まれる有害重金属の除去に関わる新たな技術を開発しました。同研究グループでは、これまでもパン酵母やトルラ酵母などを用いた生物吸着材料の検討を行っていましたが、本研究では、パン酵母をリン酸化した結果、レアアースなどの高価な金属を選択して吸着でき、かつ世界最高レベルの吸着力を持つ生物吸着材料を開発することに成功しました。本研究で開発した吸着剤は、都市鉱山や環境中からの金属回収への応用につながると期待されます。本研究成果は、2019年1月18日に国際学術誌「Scientific Reports」にオンライン掲載されました。

「鏡に映る自分」がわかる魚を初めて確認！

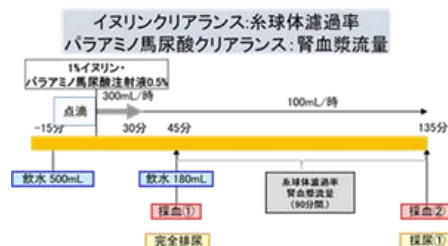
理学研究科の幸田 正典教授の研究グループは、ドイツのマックスプランク研究所などと共同で、魚類が鏡に映る姿を自分だと認識できることを世界で初めて明らかにしました。本研究成果は、自己認知といった高度な認知能力を持つのはヒトや霊長類だけではなく、他にも多くの動物ができる可能性を示しています。これは一般の人々のみならず、動物の認知や知性に携わる科学者の常識をも根底から覆す驚きの発見です。本内容は、2019年2月8日（金）午前4時（日本時間）に米国の科学専門誌『PLOS BIOLOGY』のオンライン版に掲載されました。



肥満であると糖尿病の前段階でも腎臓に負担がかかっていると判明

医学研究科 代謝内分泌病態内科学 津田 昌宏講師、腎臓病態内科学 石村 栄治特任教授らの研究グループは、糖尿病前段階かつ肥満である人は腎臓に負担がかかっていることを明らかにしました。

本研究成果により、糖尿病前段階であっても腎臓への負担を把握することで慢性腎臓病を引き起こす前に防ぐことが期待されます。本研究の成果は、日本時間2018年9月14日（金）14時に「Diabetes Care」に掲載されました。



重い合併症がある早期胃がん患者は、内視鏡で治療しても予後が悪い傾向があると判明

医学研究科 消化器内科学 後期研究医の田上 光治郎医師、福永 周生病院講師、永見 康明講師らの研究グループは、早期胃がんに対して内視鏡的粘膜下層剥離術（ESD）を実施した重い合併症がある患者と重い合併症がない患者の予後を比較して、重い合併症がある患者は予後が悪いことを証明しました。また、本研究では重い合併症が予後を悪くする要因であることも証明しました。本研究成果は、2018年10月31日付で『Gastric Cancer』にオンライン掲載（校正前）されました。

—社会連携分野での取組み—

理学部附属植物園が認定希少種保全植物園に認定！

絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律（以下、「種の保存法」）の改正により創設された「認定希少種保全動植物園等制度」に2018年12月17日、大阪市立大学理学部附属植物園が植物園で初の認定希少種保全植物園に認定されました。

理学部附属植物園で保有、育成する「種の保存法」に該当する植物は以下の3種。

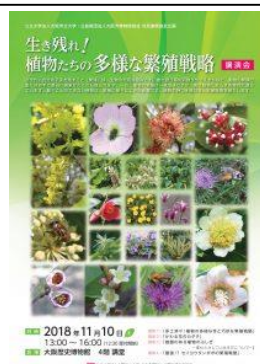
左：国内北大東島・南大東島を自生地とする「アラゲタデ」、中央：「ダイトウサクラタデ」、右：国際種でアリゾナ～メキシコを自生地とする「アガヴェ・パルヴィフロラ」



大阪市立大学・大阪市博物館協会 包括連携協定企画

「生き残れ！植物たちの多様な繁殖戦略」 講演会を開催

大阪市立大学と大阪市博物館協会は、2011年に包括連携協定を締結し、以後教育・研究・社会貢献と様々な連携を行っており、2018年11月10日（土）、自然史博物館学会員並びに大阪市立大学教員・大学院生らによる研究成果発表の場として、大阪歴史博物館講堂にて、「植物」をテーマとした講演会を行いました。。後援会では、「多士済々！植物の多様な性と巧妙な繁殖戦略」、「かわる花のカタチ」、「雄雌のある植物のふしぎ ～進化とかしい生き方について～」、「最強!? セイヨウタンポポの繁殖戦略」の4つのテーマが発表されました。



大東市と包括連携協定を締結



大阪市立大学は2018年11月19日（月）に、「あふれる笑顔 幸せのまち大東づくり」を推進している大東市と健康のまちづくりに関する包括連携協定を締結しました。大東市が培ってきた健康・福祉領域のコミュニティや関連する様々な取り組みと本学が持つ医学・健康科学領域を中心とした総合科学的な知見・技術を融合・協働することによって、「あふれる笑顔」をキーワードに相互協力し、健康寿命の延伸に向けた取り組みを一層推進してまいります。

高石市と包括連携協定を締結

2018年12月18日（火）に、本学は、高石市と「スマートウェルネスシティの実現に関する包括連携協定」を締結しました。この協定により、本学と高石市は包括的な連携のもと、本学の健康、医療、医学、情報科学、教育、都市防災など総合科学的な知見・技術を融合・協働し、科学的根拠に基づく産業成果物の創出と住民への還元による持続可能なモデル「スマートウェルネスシティ」の実現を目指して相互協力し、本学の学術研究・教育機能の向上を図ってまいります。



ー医療分野での取組みー

がんゲノム医療連携病院の認定

2018年4月、厚生労働省より「がんゲノム医療連携病院」に指定されました。
「ゲノム」とは個人のDNAにある遺伝情報で、「がんゲノム医療」とはがん患者のゲノム情報を調べて疾患の原因となる遺伝子を特定して、効果が高く副作用の少ない治療薬を選択する等、患者個人に適した治療を行うことです。

がんゲノム医療は、遺伝子検査、臨床検査の実施体制等の基準を満たさなければなりません。

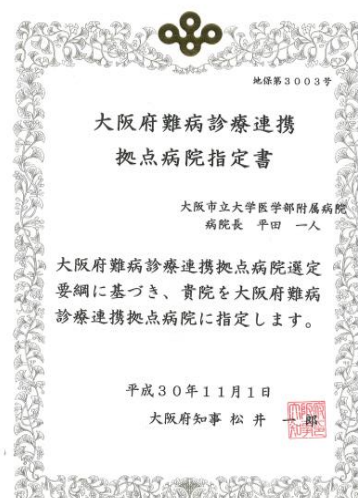
大阪大学医学部附属病院と連携して、遺伝子パネル検査、遺伝子カウンセリングの実施や情報提供などの役割を担います。

大阪府難病診療連携拠点病院の指定

2018年11月に大阪府より指定されました。難病は発病の機構が明らかでなく、治療方法が確立していない希少な疾病で、長期の療養を必要とされるものと定義されています。府内の12の拠点病院とネットワークを形成し、情報を共有することにより、難病について早期に正しい判断、適切な疾病管理のための治療継続及び良質な療養生活の確保を図って参ります。

難病診療連携拠点病院の主な役割

- (1) 難病の判断を正しく行う医療の提供
- (2) 遺伝子学的検査及び遺伝カウンセリングの実施等
- (3) 府民に対する情報提供



臨床研究審査委員会の認定

2018年4月、厚生労働省より臨床研究法第23条第4項に基づく「臨床研究審査委員会」の認定を受けました。

委員会は、大阪市立大学に所属する研究者及び医師等のみならず、他の臨床研究機関及び医療機関の研究者及び医師等が行う臨床研究に対して、倫理的、科学的観点から審査を行います。

委員会の責務として、利益相反管理基準と利益相反管理計画、研究開始後の疾病等の報告、不具合の報告、定期報告等について意見を述べることとなります。

認定期間は、2021年3月31日までとなっております。

大阪市立大学夢基金

大阪市立大学は、広く学内外の皆様からのご支援を仰ぎ、「大阪市立大学夢基金」を設立し、より高度な教育・研究の推進等をすすめています。

皆様よりいただいた寄附金の一部は「積立金」として運用し、一部は「事業資金」として単独または本学の他の資金と併せて下記事業に活用させていただきます。

■「大学の発展」のために

大学の基盤となる教育・研究に係る整備、充実のための事業費
(大学の基盤事業充実費)

■「課外活動支援」の充実のために

- ・「課外活動施設」の充実のために 学生生活における課外活動を充実させるために、体育会系及び文化系クラブの部室やミーティングルームなどの施設整備のための事業費
- ・「課外活動団体」の発展のために 特定の課外活動団体を支援するための事業費

■「全天候型グラウンド」の整備のために

スポーツ環境の充実のために、関西の公立大学初の全天候型グラウンドの整備を目指すための事業費

■「グローバル人材の育成」のために

国際社会で活躍する人材を養成するために、学生の海外留学・渡航支援や海外からの留学生との交流等のための事業費

■「社会連携」のために

社会との緻密なネットワークづくりのために、市民や学生が参加できる講演会などのイベントや、学生が地域と連携したボランティア活動等を行うための事業費

■「医療・保健推進」のために

医学の発展・医療環境の整備および保健事業の充実のための事業費

大阪市「ふるさと寄附金」

大阪市では、大阪市立大学の教育・研究環境の充実に活用する「ふるさと寄附金」を募集しています。大阪市に納めていただいた寄附金は、大阪市立大学のグローバル人材の育成事業及び学生ホールの整備に役立てられます。

「大阪市立大学夢基金海外留学奨学金」を活用した異文化交流

大阪市立大学夢基金により、意欲・目的をもって海外留学・渡航する学生を支援し、将来、グローバル社会で活躍する人材の育成を目的に、毎年2回に分けて募集し、海外に派遣しています。

★留学した学生の声★

- ドイツでの半年間は、とても新鮮なもので、寮では様々な国の学生と話すことができ、とても充実した時を過ごすことができました。
- ベトナムの大学での現地企業の業務改善プロジェクトに係わり、自らの意見を英語で伝える難しさなどを実感しましたが、プレゼンが成功したときには、そうした言葉の壁を越えた達成感を味わいました。



お問い合わせ先

大学サポーター交流室

(大阪市立大学夢基金)

T E L 06-6605-3415

E-mail: yumekikin@ado.osaka-cu.ac.jp

<http://www.osaka-cu.ac.jp/ja/about/fund>

公立大学法人大阪始動

公立大学法人大阪の理念

法人の設立

公立大学法人大阪は、旧公立大学法人大阪府立大学と旧公立大学法人大阪市立大学の新設合併により2019年4月1日に設立され、新たなスタートを切りました。

法人の目的

豊かな人間性と高い知性を備え応用力や実践力に富む優れた人材の育成と真理の探究を使命とし、広い分野の総合的な知識と高度な専門的学術を教授研究するとともに、都市を学問創造の場と捉え、社会の諸問題について英知を結集し、併せて地域・産業界との連携のもと高度な研究を推進し、その成果を社会へ還元することにより、地域社会及び国際社会の発展に寄与します。

このため、大阪府立大学、大阪市立大学、大阪府立大学工業高等専門学校との3つの高等教育機関を設置し、管理運営を行ってまいります。

3つの重点目標

以下の3つの重点目標のもと、取組みを進めます。

- (1) 先端的・異分野融合型研究の推進による高度研究型大学の実現
- (2) 応用力や実践力を備えた国際力豊かな高度人材の育成
- (3) 都市問題の解決や産業競争力の強化による大阪の発展への貢献



公立大学法人 大阪
University Public Corporation Osaka



公立大学法人大阪始動

理事長メッセージ



公立大学法人大阪理事長
西澤 良記

公立大学法人大阪は、旧公立大学法人大阪府立大学と旧公立大学法人大阪市立大学の新設合併により2019年4月1日に設立され、新たなスタートを切りました。

大阪府立大学、大阪市立大学及び大阪府立大学工業高等専門学校のこれまでの様々な取り組みや活動成果をしっかりと継承・発展させるとともに、2大学・1高専のシナジー効果を発揮し、重点的な目標として位置付ける「先端的・異分野融合型研究の推進による高度研究型大学の実現」、「応用力や実践力を備えた国際力豊かな高度人材の育成」、「都市問題の解決や産業競争力の強化による大阪の発展への貢献」の実現を図って参ります。

また、「都市シンクタンク」と「技術インキュベーション」の二つの新たな機能を強化・充実することにより、大阪における知の拠点を目指し、2025年の万博の開催にも貢献したいと考えております。

さらに、大学業務における連携・共同化等、大阪府立大学と大阪市立大学との統合による新大学実現に向けた準備を進め、理系、文系、医療系の幅広い学術体系を擁する総合大学として世界トップクラスの研究成果を示し、世界中から優秀な学生・教員が集う場とし、一つの新たな法人のもとガバナンスを強化し、新しい価値を創造することにより、両大学と高専のさらなる発展を図って参ります。

今後の新たな社会の変革や改革に対応しながら、大阪から地域の高等教育の中核となる公立大学の新たな大学像を示すことにより、わが国の高等教育改革の魁としての役割を果たしていく所存です

